

香川県内民間企業の平成 29 年冬季ボーナス支給見込みアンケート調査結果

～ 冬のボーナス、製造業、非製造業ともに増加 ～

1. 全体の概況

アンケート回答企業における今冬の 1 人当たりボーナス支給見込み額は、全産業で、59 万 4 千円となり前年実績を 5 千円（前年比+0.85%）上回った。産業別では、製造業、非製造業ともに前年比増加見込みとなった。企業数全 112 社のうち、ボーナスの増加または据え置きを見込む企業の割合は、63.4%となっている。今冬の企業のボーナス支給額は、県内景気の回復を背景に前年を上回る見込みである。

2. 調査結果

(1) 全産業及び業種別（大分類）1人当たり支給額・支給月数（対前年実績比）

全産業のボーナス 1 人当たりの支給見込み額は、59 万 4 千円となり、前年冬季実績の、58 万 9 千円に比べ 5 千円の増加見込み（前年比+0.85%）となった。

産業別では、製造業の 1 人当たり支給見込み額は、61 万 3 千円で前年比 4 千円（同+0.66%）の増加見込み、非製造業は、56 万 3 千円で前年比 8 千円（同+1.44%）の増加見込みとなった。

表1 全産業及び業種別（大分類）1人当たり支給額・支給月数

	全産業	製造業	非製造業
1人当たり支給額（見込み） （平成28年冬季1人当たり支給額実績） （n=112）	594千円 (589千円)	613千円 (609千円)	563千円 (555千円)
対前年比（差異）※	5千円	4千円	8千円
対前年比（増減率）※	0.85%	0.66%	1.44%
1人当たり支給月数 （n=105）	2.20カ月	2.30カ月	2.04カ月
対前年比（差異）	0.02カ月	0.02カ月	0.02カ月

※ 1人当たり支給額の前年比の差異、増減率は千円未満四捨五入後の計数より算出

（千円未満四捨五入）

(2) 業種別（中分類）1人当たり支給額・支給月数（対前年実績比）

全11業種のうち、1人当たり支給見込み額が前年冬季実績を上回った業種は、製造業で、食料品、化学、その他製造業の3業種。非製造業では、建設業、サービス業その他の2業種となった。一方、下回った業種は、製造業で、金属製品、機械器具、輸送用機械器具の3業種。非製造業は、卸売業、小売業、運輸業の3業種である。

表2 業種別（中分類）1人当たり支給額・支給月数

項目	支給額(単位:千円)				支給月数(単位:カ月)		
	平成29年冬 (a 見込み)	平成28年冬 (b 実績)	差異 (a-b)	増減率	平成29年冬 (a 見込み)	平成28年冬 (b 実績)	差異 (a-b)
食料品	558	525	33	6.29%	2.50	2.33	0.17
化学	808	781	27	3.46%	2.82	2.72	0.10
金属製品	618	628	▲10	▲1.59%	2.39	2.32	0.07
機械器具	685	699	▲14	▲2.00%	2.38	2.40	▲0.02
輸送用機械器具	595	599	▲4	▲0.67%	2.48	2.54	▲0.06
その他製造業	303	284	19	6.69%	1.28	1.24	0.04
製造業	613	609	4	0.66%	2.30	2.28	0.02
建設業	740	716	24	3.35%	2.46	2.39	0.07
卸売業	486	502	▲16	▲3.19%	1.95	2.00	▲0.05
小売業	354	367	▲13	▲3.54%	1.38	1.46	▲0.08
運輸業	227	246	▲19	▲7.72%	1.25	1.31	▲0.06
サービス業その他	593	575	18	3.13%	2.07	2.02	0.05
非製造業	563	555	8	1.44%	2.04	2.02	0.02
全産業	594	589	5	0.85%	2.20	2.18	0.02

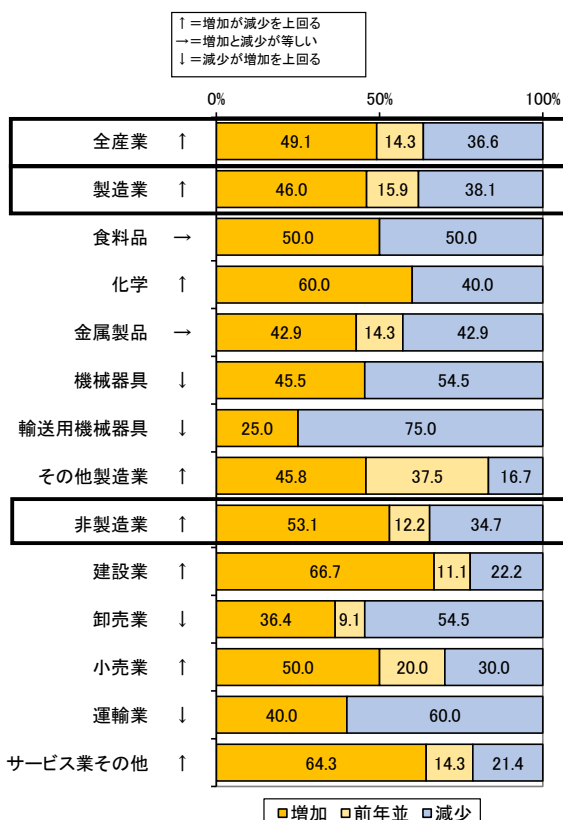
(注)・1人当たり支給額の前年比の差異、増減率は千円未満四捨五入後の計数より算出

(3) 1人当たり支給額を「増加・前年並・減少」で分けた企業数の比較

企業毎に1人当たり支給額を「増加見込み」、「前年並」、「減少見込み」、に分類して比較すると、増加または前年並を見込む企業の割合は、63.4%となっている。

個々の業種では、バラつきはあるものの、増加または前年並を見込む企業の割合は、製造業で61.9%、非製造業で65.3%と、ともに6割を超えている。

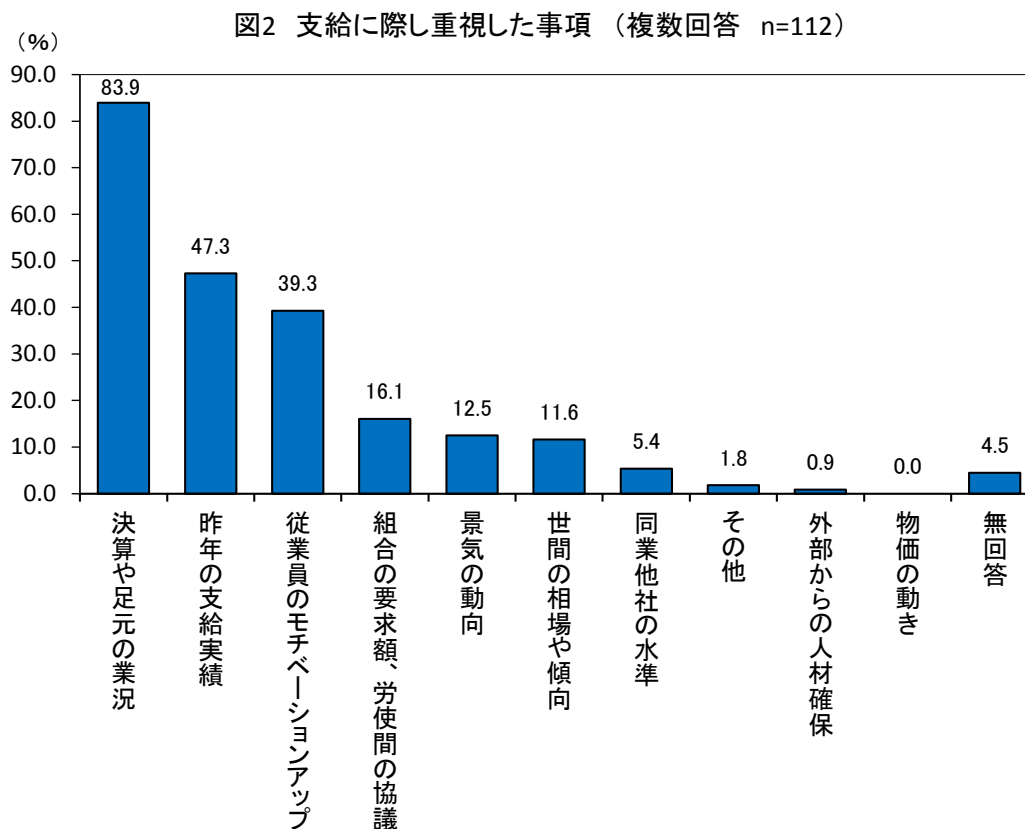
図1 1人当たり支給額を「増加・前年並・減少」で分けた企業数の比較(n=112)



(注)四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない

(4) ボーナス支給に際し重視した事項

今季のボーナス支給に際し重視した事項（複数回答）は、「決算や足元の業況」の選択割合が最も高く 83.9%、次いで「昨年の支給実績」の 47.3%、「従業員のモチベーションアップ」の 39.3%、「組合の要求額、労使間の協議」の 16.1%となった。



(5) 調査要領

調査対象 香川県内に本社または主工場をもつ民間企業：277社
 調査方法 郵送によるアンケート方式
 調査時期 平成29年12月2日～12月18日
 回答状況 有効回答企業数：112社
 有効回答率：40.4%

業種別回答数及び構成比

業種	回答社数	構成比
製造業	63	56.3%
食料品	12	10.7%
化学	5	4.5%
金属製品	7	6.3%
機械器具	11	9.8%
輸送用機械器具	4	3.6%
その他製造業	24	21.4%
非製造業	49	43.8%
建設業	9	8.0%
卸売業	11	9.8%
小売業	10	8.9%
運輸業	5	4.5%
サービス業その他	14	12.5%
合計(n)	112	100.0%